

都市化による中国経済成長の可能性

<要旨>

中国の中長期的な経済成長を考える上で大切なのは、近い将来に訪れる少子高齢化が経済成長率への構造的な下押し圧力をもたらす中で、一人当たり生産性をいかに維持し、伸ばしていくことができるかという点にある。これに対して中国政府は2013年の経済政策の柱の一つに「都市化推進」を打ち出してきた。これが実現できればかつての高度経済成長期の日本と同様に、産業構造の転換などを通じて生産性を高め、かねてより中国が目指す消費主導型経済への転換も視野に入ってくる。

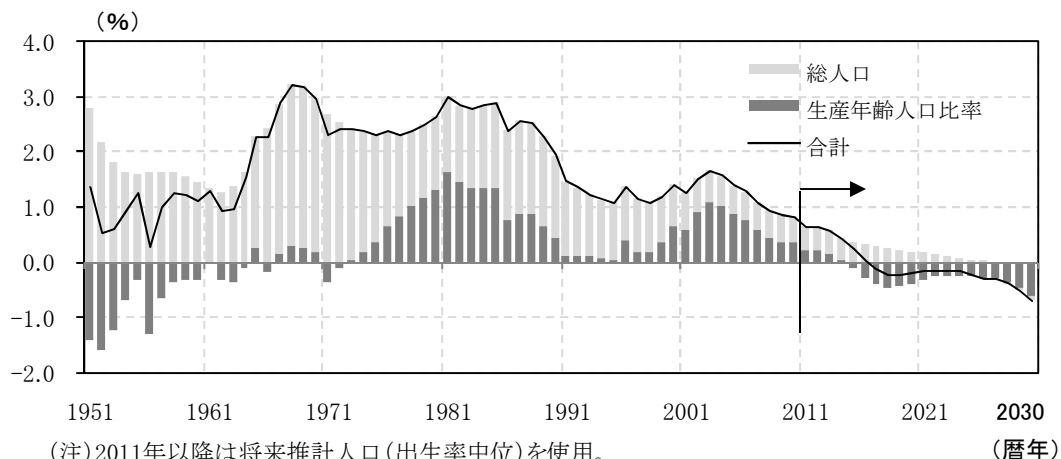
もっとも、今の中国はこの点での沿海部と内陸部で大きな格差がある。遅れている地域の都市化と経済構造の転換を進めるためには、農村から都市への移動を制限する戸籍制度の改革といった政治的決断やインフラ投資の効率性向上が必要であり、これらが今後の経済成長力を左右するポイントとして注目される。

1. 中国の中長期的な経済成長の決定要因

2012年の中国の経済成長率は前年比7.8%と1999年以来13年ぶりの8%割れとなった。もっとも昨年10月以降中国経済は回復に向かっており、インフラ投資前倒しの効果も相俟って、8%台を確保できるのではないかという見方が広がりつつある。

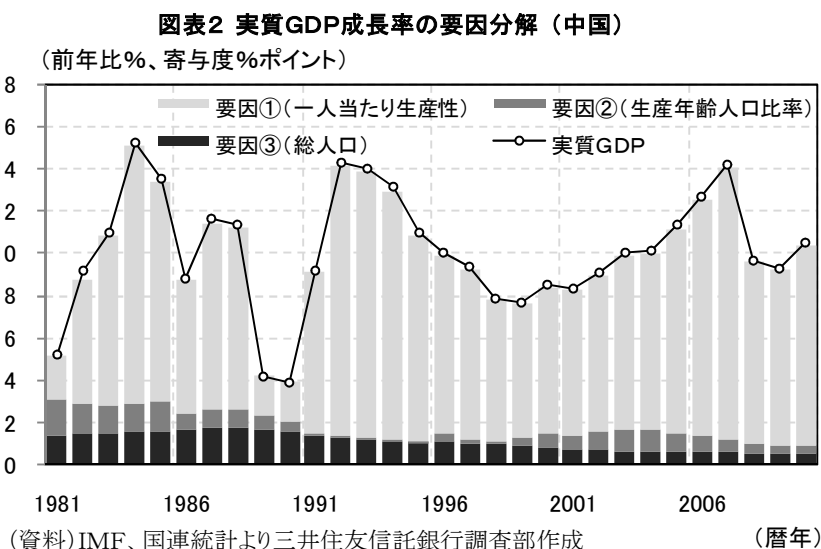
しかし中長期的に見た場合、中国がいつまでも同程度の成長率を維持することは難しく、潜在成長率は徐々に低下していく可能性が高いと考えられる。その最大の要因は少子高齢化であり、国連によれば生産年齢人口比率(総人口に占める15歳から64歳人口の割合)の伸びは、早ければ2015年にはマイナスになると予想されている(図表1)。さらに2025年には総人口も減少に転じるとみられ、中国全体のGDPの伸び率は生産年齢人口比率の低下と総人口減少の両面から下押し圧力にさらされる可能性が高い。

図表1 生産年齢人口比率と総人口による成長率への影響(中国)



しかしながら中国の成長率を押し下げるこれら2つの要因は、中国の成長率全体から見れば相対的に影響が小さいことが分かる。図表2は中国の成長率を生産年齢人口比率と総人口、一人当たり生産性の3つの要因に分けてみたものである。この中で中国の成長率を大きく左右する要因は一人当たり生産性であり、先述の生産年齢人口比率と総人口が今後の中国経済に与える下押し圧力は2030年においても1%未満と相対的に小さい。

現在の中国は日本の高度成長期に例えられることが多いが、高度経済成長期が終わってから少子高齢化が本格化するまでおよそ20年の猶予があった日本に対して、中国は高度経済成長期にあたる時期が終わってすぐに少子高齢化に直面する。このため、安定成長を確保するために生産性を引き上げる必要性はかつての日本よりも高いと言える。



2. 都市化による生産性向上への波及経路

しかし一般的な見方に沿えば、この先少子高齢化が進む局面の中で今と同じ生産性の伸びを維持することは決して容易ではないはずである。これに対して、昨年12月に開催された2013年の中国の経済政策を決定する中央経済工作会议において主要政策として新たに打ち出されたのが「都市化」である(図表3)。

図表3 中央経済工作会议の内容（2012年）

<経済政策の基調>
 経済成長の質・効率を高めることを中心とし、安定を保ちつつ経済成長を促す(稳中求進)

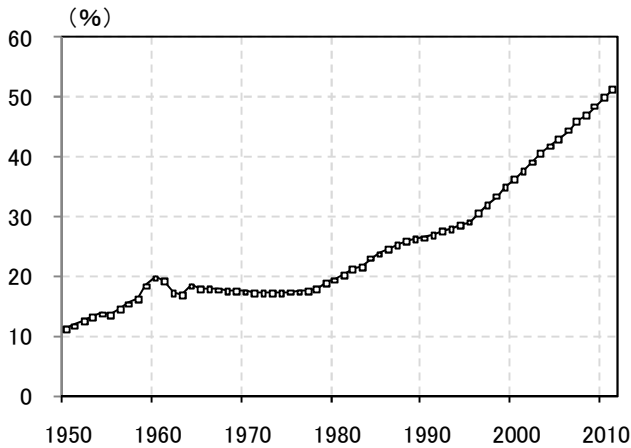
<主要政策>

- ① マクロコントロールの強化と改善により、経済の持続的かつ健全な発展を推進する。
 積極的な財政政策(*構造的減税&一般的支出の厳格化)
 (中立に近い)穏健な金融政策
 (*社会融資総量の拡大&銀行貸出の適度な増加)
- ② 農業の基礎を固め、農産物供給の保障に努める
- ③ 産業構造調整を加速させ、産業全体の質の向上を図る
- ④ 都市化を積極的かつ穏当に推進し、都市化の質を高める
- ⑤ 民生の保障を強化し、人民の生活水準を引き上げる
- ⑥ 経済体制改革を全面的に深化させ、断固として開放を拡大する。

(資料)各種報道より三井住友信託銀行調査部作成

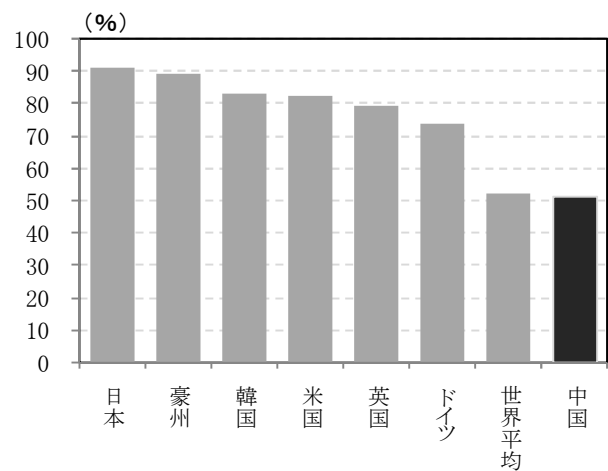
足元の中国の都市化率(=人口全体に占める都市人口割合)をみると、2011年で51.3%と年々上昇はしてきているものの、他の先進国が軒並み70%以上でことから見れば依然として低い水準にある(図表4、5)。逆に言えばさらに引き上げる余地があるということでもあり、これを上昇させて、将来の成長率を確保しようというのが今回「都市化」を主要政策に加えた理由であると考えられる。

図表4 都市化率の推移(中国)



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成 (暦年)

図表5 各国の都市化率(2011年)

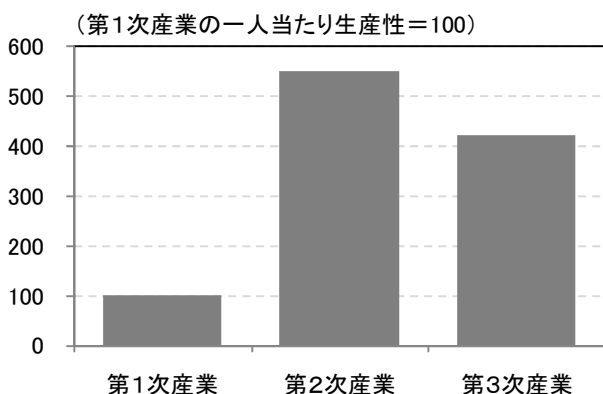


(資料)CEIC、国連より三井住友信託銀行調査部作成

では都市化を進めればどのようなルートで国全体の生産性上昇に寄与するのであろうか。

第一に挙げられるのは、農村住民が都市に移住することで国全体の産業構造が農業を含む第1次産業から、一人当たり生産性のより高い製造業といった第2次産業やサービス業などの第3次産業にシフトしていくことである。1次2次3次産業別の一人当たり生産性は、第2次産業で第1次産業の5倍以上、第3次産業でも4倍以上と格段に高く、都市化率の高い省ほど2次3次産業比率も高まっていることから生産性の向上に寄与しているものと見られる(図表6、図表7)。日本の高度成長期にもこの要因が重要な役割を果たした。

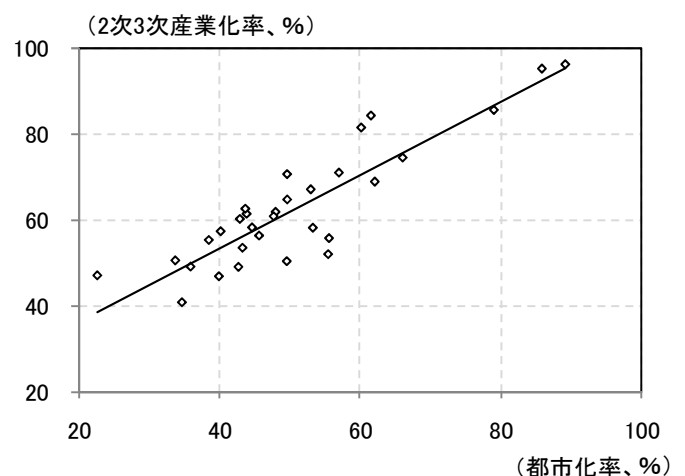
図表6 1次2次3次産業別の一人当たり生産性(2011年)



(注)一人当たり生産性は、付加価値生産額を就業者数で除して算出。

(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

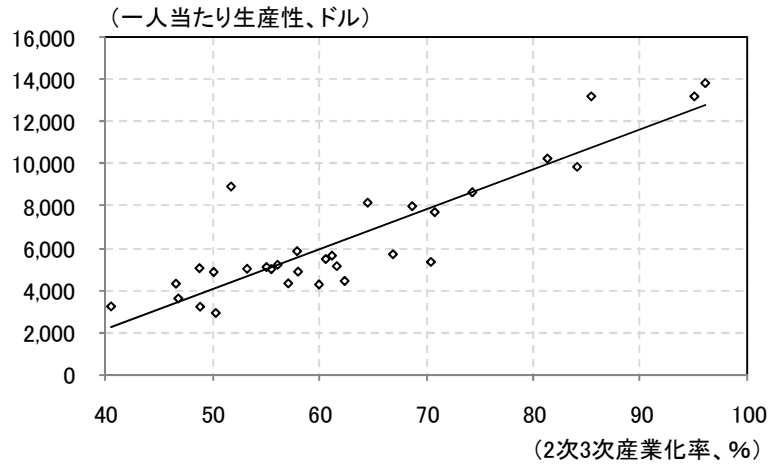
図表7 都市化率と2次3次産業比率(2010年)



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

その自然な帰結として、第2次第3次産業の比率が高まり産業構造の高度化が進むことで、一人当たり生産性が上昇していることが分かる(図表8)。

図表8 2次3次産業化率と一人当たり生産性 (2010年)

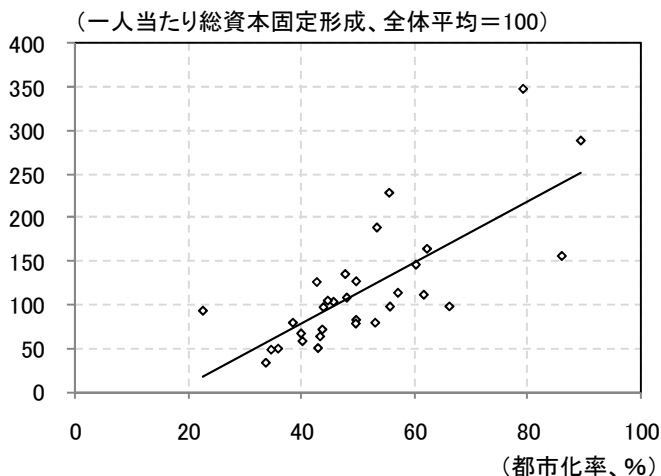


(注)2次3次産業化比率は、就業者数全体に占める2次3次産業就業者数の割合を示す。

(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

そしてもう一つは、都市人口の増加によってインフラ整備などの固定資産投資に対する需要が喚起され、これが直接的な需要増加につながるるとともに、投資が増える結果としての資本装備率上昇を通して生産性を押し上げるルートである。2010年の省別データから見ても、都市化率の高い地域では一人あたりの固定資産投資額が大きく、固定資産投資額の多いところでは生産性が高いという関係が確認できる(図表9、10)。

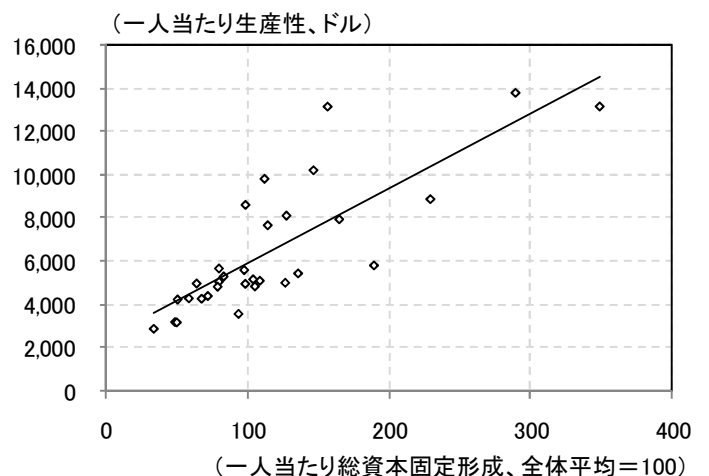
図表9 都市化率と一人当たり総資本固定形成 (2010年)



(注)一人当たり総固定資本形成は、2005年から2010年までの総固定資本形成の合計額を就業者数で除して算出。

(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表10 一人当たり総資本固定形成と一人当たり生産性 (2010年)



(注)一人当たり総固定資本形成は、2005年から2010年までの総固定資本形成の合計額を就業者数で除して算出。

(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

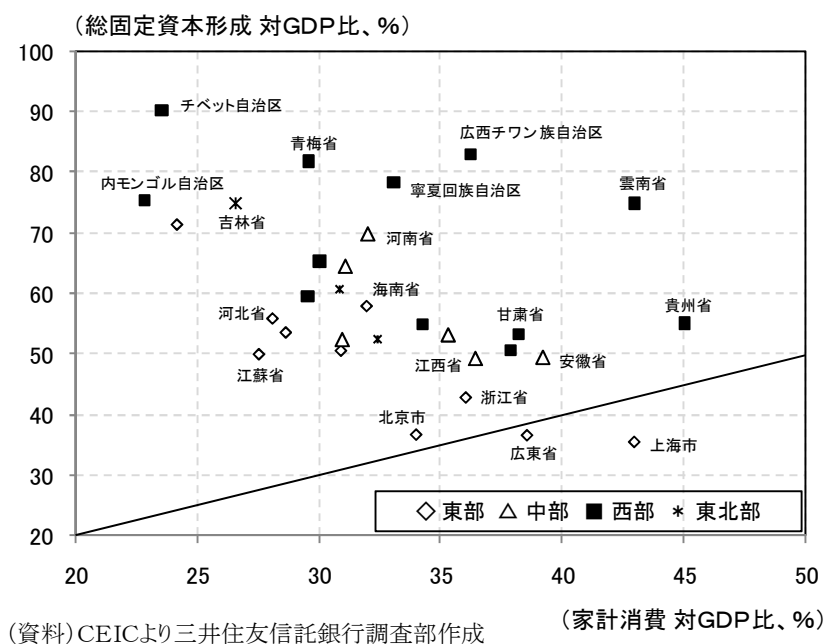
しかし中国が中長期的な安定成長を達成するためには、いつまでも固定資産投資に頼り続けることはできない。一般的に固定資産投資は振れの大きい性質を持っている(設備投資の加速度原理)上に、中国における固定資産投資は過剰投資と言われることが多く、投資依存の成長を続ける限り経済全体の生産性が損なわれる危険が常に付きまとうためである。産業構造の変化や、資本装備率上昇の結果として生じた一人当たり生産性(=所得)の向上が、中国経済全体の体質を現在の投資主導から消費主導にシフトしていく必要がある。日本の高度成長期から安定成長期への移行期には、高度成長期間中に生じた一部過剰な設備調整の必要もあって設備投資の伸びが低下したが、厚みを増した中間層による耐久財消費の増加がこれを補ったために深刻な停滞に陥ることが回避できた。

3. 地域別にみた消費主导体質への転換プロセス

中国経済が消費主導への体質転換を進める必要性が叫ばれてから久しいが、リーマンショック後の景気刺激策が固定資産投資に頼ったものになったように、現時点では順調に進んでいるとは言いがたい。では地域別に見た場合はどうだろうか。今まで見てきたような都市化の進行による2次3次産業への産業構造変化や一人当たり生産性上昇による果実を得られた地域では、消費主導経済へのシフトに繋がっているのだろうか。

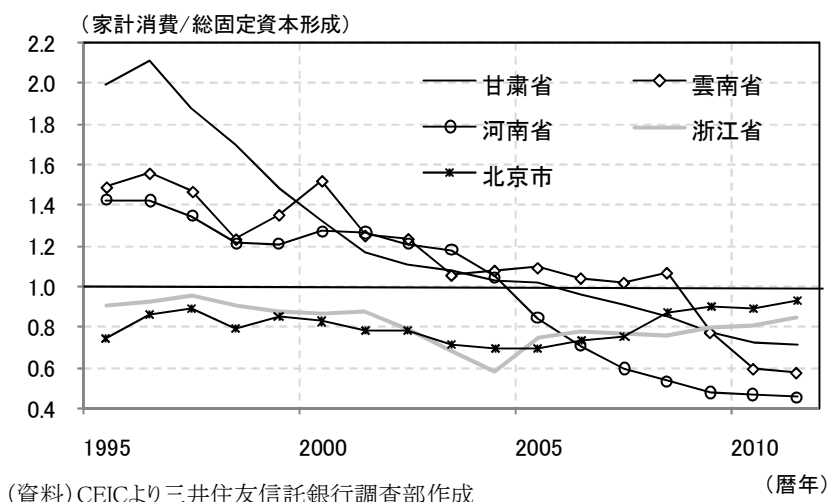
この問題意識に基づいて、2011年における消費と投資それぞれがGDPに占める割合を省別に見たのが図表11である。上海市や広東省、北京市といった既に経済発展を遂げている沿海部の多くがGDPに占める消費と投資の割合が近い、あるいは消費の割合の方が上回っており、これら地域は既に消費主導の体質に近いことがわかる。そして中部の安徽省や江西省といった地域は投資の比率の方がやや高く(図表11では中央付近に位置する)、西部のチベット自治区や内モンゴル自治区、青海省といった地域は投資比率の方が圧倒的に高く(同図表の左上)、消費主導の経済成長にかなり遠い姿が見てとれる。

図表 11 GDPに占める家計消費と総固定資本形成の割合 (2011年)



そして図表 11 からいくつか代表的な省を取り出して、それぞれの省がどの程度「消費主導型」の体質になっているかを消費と投資の比率で測ることとして、その比率の時系列推移を見たのが図表 12 である。これによると、沿岸部の北京市や浙江省ではここ数年上昇しており、徐々に消費主導の体質に近づいているのに対して、中部の河南省は下げ止まりつつある段階にあり、西部の甘肅省や雲南省は今なお低下を続けているという相違が確認できる。

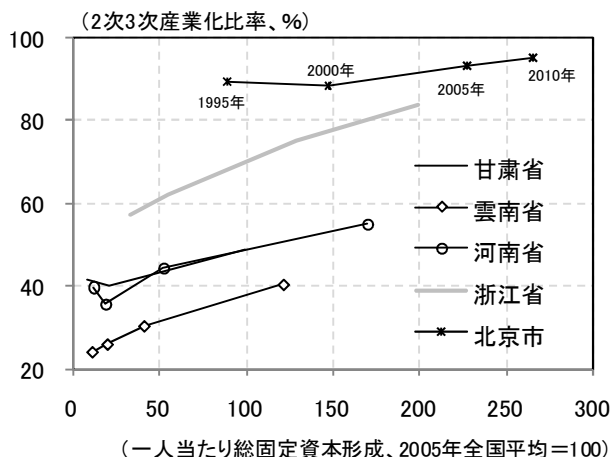
図表 12 消費/投資比率の推移 (省別)



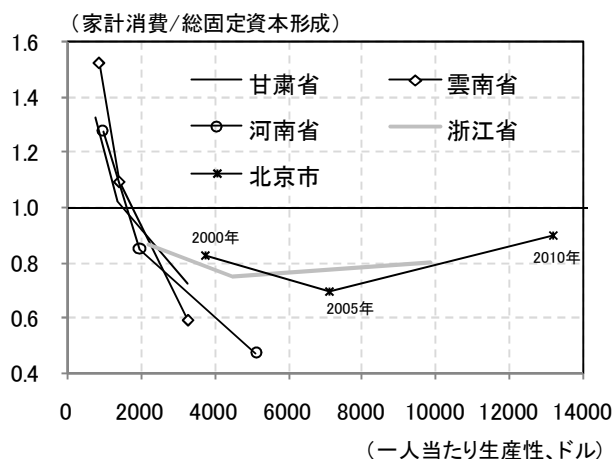
そして図表 12 に示した地域がどの程度消費主导体質に近づいているかを、一人当たり固定資産投資と2次3次産業比率、一人当たり生産性と消費/投資比率との時系列推移で見たのが図表 13 と 14 である。

図表 13 からは、各地域が 1995 年以降一人当たり総固定資産投資の増加とともに 2 次 3 次産業比率が上昇してきた姿がうかがえる。そして一人当たり生産性を横軸に消費/投資比率を縦軸に取って各地域の動きを見た図 14 からは、生産性の水準が非常に低い段階では消費が投資を上回っている状態が続き、次第に消費/投資比率が下がり投資主導の経済に転換していく様子が把握できる。そしてその後、一人当たり生産性が更に上昇するにつれて消費/投資比率は徐々に下げ止まりから上昇に向かうという U 字型のパスを描くことが見て取れる。

図表 13 一人当たり総固定資本形成 と 2 次 3 次産業化比率



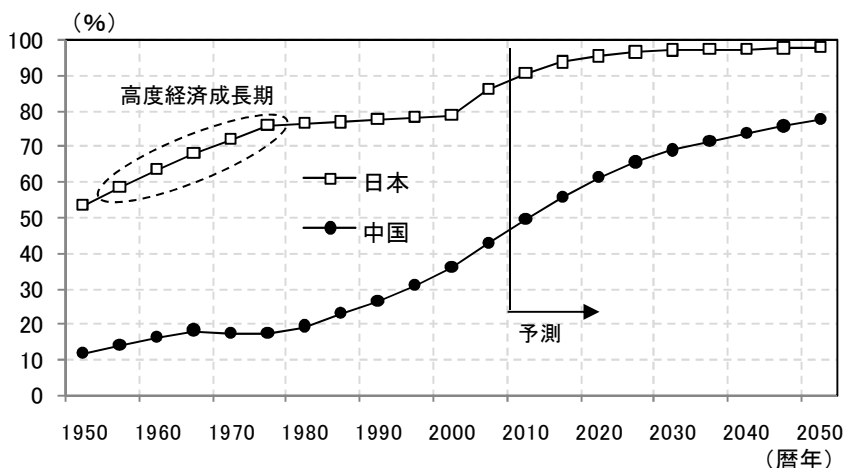
図表 14 一人当たり生産性と 消費/投資



これが消費主导体質への転換という観点で見た各地域の発展プロセスであり、北京市は他の地域に先行してこのプロセスを進んでいる。そして消費/投資比率が下げ止まりの段階にある浙江省や中部の河南省がこれに続き、この比率がまだ低下している西部の甘粛省や雲南省はこのプロセスの最後尾を走っているということになる。今後はこういった地域の都市化、その結果としての投資積み上げと2次3次産業割合引き上げを重点的に進めることで、経済全体の生産性を引き上げるとともに消費主導経済体質への転換を図ることが可能になるだろう。

国連の都市化に関する将来予想では、中国の都市化比率はこの先もある程度し続けるという予想になっている(図表 15)。これは、都市化率の上昇が1980年前後にほぼ完全に止まった日本とは対比的な動きである。冒頭で見たように、人口構成では高度成長期の日本と比べて厳しい条件にある中国も、この予想が実現できれば都市化を進める余地が大きい点で日本よりも好条件下にあると言えるだろう。もっともこの国連の予測のように都市化率が上昇していくためには、中国特有の戸籍制度やより都市化率を高める効率的な投資などを行えるかがこの国連の都市化率実現の鍵にもなる。中国が今後安定成長を確保できるかどうかは、日本を含めた他国にも大きな影響を及ぼすだけに、この先の中国政府の対応が注目される。

図表 15 日中の都市化率推移



(資料)国連「World Urbanization Prospects」より三井住友信託銀行調査部作成

(経済調査チーム 鹿庭 雄介:Kaniwa_Yuusuke@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。